

# ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年「東京都福祉保健基礎調査」を実施しています。

平成 27 年度は、昭和 55 年度、60 年度、平成 2 年度、7 年度、12 年度、17 年度、22 年度に続き、「高齢者の生活実態」をテーマに調査を実施しました。

現在、東京は、かつて経験したことがないほど急速に少子高齢化が進展しており、平成 32 年（2020 年）には後期高齢者（75 歳以上）の数が前期高齢者（65 歳から 74 歳まで）を上回り、平成 37 年（2025 年）には、都民の 4 人に 1 人が高齢者になる一方、少子化により、生産年齢人口（15 歳から 64 歳まで）や年少人口（15 歳未満）は減少していくと予測されています。

ひとり暮らしや高齢者夫婦のみといった高齢者のみの世帯の割合が増加し、孤独死も社会的問題となっています。

このような中で、東京都は民間・地域・行政の力を最大限に活用しながら、高齢者が安心して生活を送ることができるよう、健康、介護、住まい、就業、生きがいなどの様々な課題に対して、総合的、計画的に施策を推進していくことが求められています。

そのためには、時代の変化に伴う高齢者の生活実態の正確な把握が必要となります。

本調査では、高齢者の家族、健康、住宅、就労などの生活実態や、住まいや日常生活支援サービスなどに関する意識について調査し、できる限り東京における高齢者の生活実態が明らかになるよう努めました。

この報告書が今後の高齢者福祉を推進するために、関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たりましては、東京都立大学名誉教授 小林良二氏、聖路加国際大学看護学部教授 山田雅子氏、日本大学文理学部教授 内藤佳津雄氏に調査票の設計、結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に、調査に御協力いただきました都民の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 28 年 10 月

東京都福祉保健局



# 目次

## 第1 調査の概要

1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の基準日	3
4 調査事項	3
5 調査方法	3
6 調査の機構	3
7 根拠規程	3
8 調査検討会の設置	4
9 集計の対象	4
10 調査報告書の構成	4
11 利用上の注意	5
12 結果の公表	5
【参考】東京の高齢化の状況	6

## 第2 調査結果の概要

### 第1章 調査対象者の基本的属性

1 性別	11
2 年齢階級	11
3 地域	12

### 第2章 家族

1 世帯	13
(1) 世帯人員	13
ア 世帯人員一性・年齢階級別	13
(2) 世帯構成（世代）	14
ア 世帯構成（世代）一性・年齢階級、地域別	15
(3) 世帯類型	16
ア 世帯類型一性・年齢階級別	17
(4) 配偶者の有無	18
ア 配偶者の有無一性・年齢階級別	18
(5) 世帯員の状況〔複数回答〕	19
ア 子供（配偶者なし）の年齢階級	20
(6) 世帯の就業状況	21
ア 世帯の就業状況（就業人数）一世帯類型別	21
イ 同居している子供の就業状況	22

2	子供との関係	23
(1)	子供の有無・人数	23
ア	子供の有無・人数一年齢階級、世帯構成（世代）別	24
(2)	子供との同居・別居の状況	25
(3)	別居している子供との距離	25
(4)	子供の有無及び同居・別居の状況	
	一地域、動作能力類型、世帯構成（世代）、住宅の種類、子供の人数別	26
3	介護の状況（対象者本人が介護をしている状況）	27
(1)	介護の状況と介護をしている相手〔複数回答〕	
	一性・年齢階級、配偶者の有無、世帯類型別	28

### 第3章 健康

1	健康意識	29
(1)	健康意識一性・年齢階級別	29
(2)	健康意識一世帯構成（世代）、動作能力類型別	30
2	日常生活動作(ADL)	31
(1)	日常生活動作(ADL)（聴力、視力、意思伝達、歩行、食事、着替え、入浴、排せつ）	31
(2)	日常生活動作(ADL)（家事一般、金銭の管理、薬の管理、電話の利用）	33
(3)	日常生活動作(ADL)一性・年齢階級別	34
(4)	日常生活動作(ADL)（総合）	39
ア	日常生活動作(ADL)（総合）一性・年齢階級別	40
(5)	現在の状態になった主な原因〔複数回答〕	
	一性・年齢階級別、22年度調査との比較	41
3	動作能力類型	42
(1)	動作能力類型一性・年齢階級、世帯構成（世代）別	43
4	傷病等の状況	44
(1)	現在かかっている傷病〔複数回答〕	44
ア	現在かかっている傷病〔複数回答〕一性・年齢階級、動作能力類型別	45
(2)	通院・往診（訪問診療）の有無一性・年齢階級、動作能力類型別	46
(3)	通院状況一年齢階級、動作能力類型別	47
(4)	過去1か月の総通院日数	
	一性・年齢階級、動作能力類型別、22年度調査との比較	48
(5)	かかりつけ医の有無一性・年齢階級、動作能力類型別	49
5	健康のために気をつけていること	50
(1)	健康のために気をつけていること〔複数回答〕一性・年齢階級別	51
6	食事の状況	52
(1)	食事の状況一性・年齢階級、配偶者の有無別	53

## 第4章 介護保険制度

1 要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無	55
(1) 要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無	55
ア 要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無	
一性・年齢階級、動作能力類型、世帯類型別	56
(2) 要介護認定（要支援認定を含む。）を申請していない理由〔複数回答〕	57
ア 要介護認定（要支援認定を含む。）を申請していない理由〔複数回答〕	
一性・年齢階級、動作能力類型別	58
2 要支援・要介護度及び介護の状況	59
(1) 要支援・要介護度一性・年齢階級、動作能力類型、世帯類型別	59
(2) 介護の状況（対象者本人が介護を受けている状況）	60
ア 介護をしている人〔複数回答〕一性・年齢階級、配偶者の有無、世帯類型別	61
イ 介護をしている人のうち、最も介護している時間が長い人	
一性・年齢階級、配偶者の有無、世帯類型別	62
ウ 介護をしている人〔複数回答〕一動作能力類型、要支援・要介護度別	63
エ 介護をしている人のうち、最も介護している時間が長い人	
一動作能力類型、要支援・要介護度別	64
オ 介護をしている人の同居の有無	65
カ 介護をしている人のうち、最も介護している時間が長い人の同居の有無	66
3 望む介護のあり方	67
(1) 在宅で介護を受ける場合に望む介護のあり方〔複数回答〕	67
ア 在宅で介護を受ける場合に望む介護のあり方〔複数回答〕	
一性・年齢階級、配偶者の有無、世帯類型、介護の状況別	68
(2) 最も希望する介護一性・年齢階級、配偶者の有無、世帯類型、介護の状況別	69
4 日常生活支援サービス	70
(1) 日常生活支援サービスの現在の利用状況	70
ア 日常生活支援サービスの現在の利用状況〔複数回答〕	
一性・年齢階級、世帯類型別	71
イ 日常生活支援サービスの現在の利用状況〔複数回答〕	
一動作能力類型、要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無別	72
(2) 日常生活支援サービスの今後の利用意向	73
ア 日常生活支援サービスの今後の利用意向〔複数回答〕	
一性・年齢階級、世帯類型別	74
5 介護予防	75
(1) 介護予防の活動状況	75
ア 区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などの活動	75
イ ア以外の活動	77

(2) 区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などの活動に参加したきっかけ〔複数回答〕	78
(3) 区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などの活動へ参加するために必要となる条件〔複数回答〕	79
6 ロボット介護機器の利用意向	80
(1) コミュニケーションロボットの利用意向一性・年齢階級、世帯類型別	81
(2) アシストスーツの利用意向一性・年齢階級、世帯類型別	82

## 第5章 認知症と成年後見制度等

1 認知症	83
(1) 認知症に関する理解度①一性・年齢階級別	83
(2) 認知症に関する理解度②一性・年齢階級別	84
(3) 認知症に関する対応①一性・年齢階級別	85
(4) 認知症の学習会などへの参加意向とその内容〔複数回答〕	86
2 成年後見制度及び日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）	87
(1) 成年後見制度	87
ア 成年後見制度の認知度	
一性・年齢階級、動作能力類型、成年後見制度の利用意向別	87
イ 成年後見制度の利用意向一性・年齢階級、子供の有無別	88
(2) 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）	89
ア 日常生活自立支援事業の認知度	
一性・年齢階級、動作能力類型、日常生活自立支援事業の利用意向別	89
イ 日常生活自立支援事業の利用意向一性・年齢階級、子供の有無別	90

## 第6章 住まい

1 住宅の状況	91
(1) 住宅の種類	91
ア 住宅の種類一地域、年齢階級、世帯構成（世代）別	92
(2) 家賃	93
(3) 居住開始時期	93
ア 居住開始時期一年齢階級、世帯構成（世代）、住宅の種類別	94
(4) 住まいの広さ一住宅の種類別	95
(5) 住まいで気になっているところ〔複数回答〕	96
ア 住まいで気になっているところ〔複数回答〕	
一年齢階級、動作能力類型、住宅の種類別	97
2 高齢者向け住宅の認知度	98
(1) 高齢者向け住宅の認知度	98
(2) サービス付き高齢者向け住宅の認知度一性・年齢階級、住宅の種類別	99

(3) シルバーピアの認知度一性・年齢階級、住宅の種類別	100
(4) ケアハウスの認知度一性・年齢階級、住宅の種類別	101
(5) 東京シニア円滑入居賃貸住宅の認知度一性・年齢階級、住宅の種類別	102
3 高齢期の住まい	103
(1) 希望する高齢期の住まい（介護が必要にならないうち）	103
ア 希望する高齢期の住まい（介護が必要にならないうち）	
一性・年齢階級、世帯構成（世代）、配偶者の有無別	104
イ 希望する高齢期の住まい（介護が必要にならないうち）一住宅の種類別	105
(2) 希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）	106
ア 希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）	
一性・年齢階級、世帯構成（世代）、配偶者の有無別	107
イ 希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）一住宅の種類別	108
(3) 現在の住宅に住み続けたい理由（介護が必要になったとき）〔複数回答〕	109
ア 現在の住宅に住み続けたい理由（介護が必要になったとき）〔複数回答〕	
一性・年齢階級、世帯類型別	110
イ 現在の住宅に住み続けたい理由（介護が必要になったとき）〔複数回答〕	
一住宅の種類、本人の年収別	111
4 自宅以外（サービス付き高齢者向け住宅など）の住まいに支出できる費用	112
(1) 自宅以外（サービス付き高齢者向け住宅など）の住まいに支出できる費用	
一性・年齢階級、本人の年収別	113

## 第7章 コミュニケーション

1 日中独居	115
(1) 日中独居一性・年齢階級、配偶者の有無別	116
2 外出の頻度	117
(1) 外出の頻度一性・年齢階級別	117
(2) 外出の頻度一健康意識、動作能力類型、近所付き合いの程度別	118
3 交流の頻度	119
(1) 交流の頻度（子供）一性・年齢階級、動作能力類型別	120
ア 交流の頻度（子供）一世帯類型、子供との距離（同居・別居含む）別	121
(2) 交流の頻度（親族）一性・年齢階級、世帯類型別	122
(3) 交流の頻度（友人・知人）一性・年齢階級、世帯類型別	123
ア 交流の頻度（友人・知人）	
一外出の頻度、近所付き合いの程度、地域とのつながり別	124
4 緊急時の連絡先	125
(1) 緊急時の連絡先一性・年齢階級、世帯類型別	126
(2) 緊急時の連絡先一子供の有無（同居・別居含む）別	127
5 近所付き合いの程度	128
(1) 近所付き合いの程度一性・年齢階級、地域、世帯構成（世代）別	129

(2) 近所付き合いの程度－外出の頻度、地域とのつながり別	130
6 地域とのつながり	131
(1) 地域とのつながり－性・年齢階級、地域別	132
(2) 地域とのつながり	
－最長職業、世帯類型、1年間に行った活動の状況〔複数回答〕別	133
7 心配や悩み事	134
(1) 心配ごとや悩みごとの内容〔複数回答〕	134
ア 心配ごとや悩みごとの内容〔複数回答〕	
－性、世帯構成（世代）、住宅の種類別	135
(2) 心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕	136
ア 心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕－性、世帯構成（世代）別	137
8 地域包括支援センターの認知度	138
(1) 地域包括支援センターの認知度－性・年齢階級、世帯類型別	139
(2) 地域包括支援センターの認知度	
－介護の状況、動作能力類型、要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無別	140

## 第8章 社会参加

1 1年間に行った活動の状況と今後の活動意向	141
(1) 1年間に行った活動の状況〔複数回答〕	141
ア 1年間に行った活動の状況〔複数回答〕－性・年齢階級別	142
イ 1年間に行った活動の状況〔複数回答〕－地域別	143
ウ 1年間に行った活動の状況〔複数回答〕	
－健康意識、外出の頻度、地域とのつながり別	144
(2) 今後の活動意向〔複数回答〕	145
ア 今後の活動意向〔複数回答〕－性・年齢階級別	146
イ 今後の活動意向〔複数回答〕－地域別	147
ウ 今後の活動意向〔複数回答〕－健康意識、外出の頻度、地域とのつながり別	148
2 活動を始めたきっかけ〔複数回答〕	149
3 活動に参加しやすくなる条件	150
(1) 活動に参加しやすくなる条件〔複数回答〕－性・年齢階級、介護の状況別	151
4 高齢者のボランティア活動などに必要な行政の支援〔複数回答〕	152

## 第9章 就業・経済

1 最長職業、最長職業の業種	153
(1) 最長職業－性・年齢階級別	154
2 就業状況	155
(1) 収入のある仕事の有無	155
ア 収入のある仕事の有無－性・年齢階級、過去調査との比較	156

イ	収入のある仕事の有無	
	－健康意識、最長職業、理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）別	… 157
(2)	収入のある仕事の内容	… 158
	ア 収入のある仕事の内容－性・年齢階級、最長職業別	… 159
(3)	仕事をしている理由〔複数回答〕	… 160
	ア 仕事をしている理由〔複数回答〕－性・年齢階級、健康意識、最長職業別	… 161
(4)	非就業者の今後の就業意向と頻度－性・年齢階級、家計の状況別	… 162
(5)	就業意向はあるが就業していない理由－性・年齢階級、最長職業別	… 163
(6)	理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）	… 164
	ア 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）	
	－性・年齢階級、最長職業別	… 165
3	経済	… 166
(1)	収入の種類〔複数回答〕・主な収入源	… 166
	ア 収入の種類〔複数回答〕－性・年齢階級、世帯構成（世代）、最長職業別	… 167
	イ 主な収入源－性・年齢階級別	… 168
	ウ 主な収入源－収入のある仕事の有無、収入のある仕事の内容、本人の年収別	… 169
(2)	本人の年収	… 170
	ア 本人の年収－性・年齢階級別	… 171
	イ 本人の年収－収入のある仕事の有無、収入のある仕事の内容別	… 172
(3)	家計の状況	… 173
	ア 家計の状況－性・年齢階級別	… 173
	イ 家計の状況－世帯類型、住宅の種類、収入のある仕事の有無別	… 174
第10章 東京都への要望等		
1	高齢者に対する必要な施策や支援	… 175
(1)	高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕	… 175
	ア 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕	
	－性・年齢階級、世帯構成(世代)別	… 176
第11章 ひとりぐらし高齢者（単身世帯）の生活実態		
1	ひとりぐらし高齢者の概況	… 177
(1)	ひとりぐらし高齢者の推移	… 177
(2)	年齢階級－性別、全数との比較	… 178
(3)	子供の有無・人数－全数との比較	… 179
2	家族	… 180
(1)	別居している子供との距離－性・年齢階級別	… 180
3	健康	… 181
(1)	健康意識－性・年齢階級別、全数との比較	… 181

(2) 日常生活動作 (ADL).....	182
ア 日常生活動作(ADL) (聴力、視力、意思伝達、歩行、食事、着替え、入浴、排せつ) ...	182
イ 日常生活動作(ADL) (家事一般、金銭の管理、薬の管理、電話の利用) .....	184
(3) 動作能力類型一性・年齢階級別 .....	185
(4) 食事の状況一全数との比較 .....	186
4 介護保険制度 .....	187
(1) 要介護認定 (要支援認定を含む。) 申請の有無 一全数、高齢者夫婦のみの世帯との比較 .....	187
(2) 要支援・要介護度一性・年齢階級、動作能力類型別 .....	188
(3) 介護の状況 (ひとりぐらし高齢者が介護を受けている状況) .....	189
ア 介護をしている人〔複数回答〕一性別、全数との比較 .....	189
イ 介護をしている人のうち、最も介護している時間が長い人 一性別、全数との比較 .....	190
5 住まい .....	191
(1) 住宅の種類一性・年齢階級別、全数との比較 .....	191
(2) 希望する高齢期の住まい (介護が必要にならないうち) 一性・年齢階級、住宅の種類別、全数との比較 .....	192
(3) 希望する高齢期の住まい (介護が必要になったとき) 一性・年齢階級、住宅の種類別、全数との比較 .....	193
6 コミュニケーション・社会参加 .....	194
(1) 外出の頻度 .....	194
(2) 近所付き合いの程度一性・年齢階級、動作能力類型別、全数との比較 .....	195
(3) 心配ごとや悩みごとの内容〔複数回答〕一性・年齢階級、動作能力類型別 .....	196
(4) 心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕 一全数との比較、性・年齢階級別 .....	197
(5) 1年間に行った活動の状況〔複数回答〕一性・年齢階級別、全数との比較 .....	198
(6) 今後の活動意向〔複数回答〕一性・年齢階級別、全数との比較 .....	199
7 就業・経済 .....	200
(1) 収入のある仕事の有無一性・年齢階級別、全数、22年度調査との比較 .....	200
(2) 収入のある仕事の内容一性・年齢階級別、全数との比較 .....	201
(3) 本人の年収一性・年齢階級、収入のある仕事の有無別 .....	202
(4) 収入の種類〔複数回答〕一性・年齢階級別、全数との比較 .....	203
8 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕 .....	204

## 第12章 高齢者夫婦のみの世帯の生活実態

1 高齢者夫婦のみの世帯の概況 .....	205
(1) 高齢者夫婦のみの世帯の推移 .....	205
(2) 年齢階級一性別、全数との比較 .....	206

2	家族	207
(1)	別居している子供との距離一性・年齢階級別	207
3	健康	208
(1)	健康意識	208
4	介護保険制度	209
(1)	要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無	
	一全数、ひとりぐらし高齢者との比較	209
(2)	要支援・要介護度	
	一性・年齢階級、動作能力類型別、全数、ひとりぐらし高齢者との比較	210
(3)	介護の状況（高齢者夫婦のみの世帯の人が介護を受けている状況）	211
ア	介護をしている人〔複数回答〕一性別、全数との比較	211
イ	介護をしている人のうち、最も介護している時間が長い人	
	一性別、全数との比較	212
5	住まい	213
(1)	住宅の種類	213
(2)	希望する高齢期の住まい（介護が必要にならないうち）	
	一性・年齢階級、住宅の種類別、全数との比較	214
(3)	希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）	
	一性・年齢階級、住宅の種類別	215
6	コミュニケーション	216
(1)	外出の頻度	
	一性・年齢階級、近所付き合いの程度別、22年度調査との比較	216
(2)	心配ごとや悩みごとの内容〔複数回答〕一性・年齢階級別、全数との比較	217
(3)	心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕	
	一性・年齢階級別、全数との比較	218
7	就業・経済	219
(1)	収入のある仕事の有無一性・年齢階級、本人の年収別、22年度調査との比較	219
(2)	収入のある仕事の内容一全数との比較	220
(3)	本人の年収一性・年齢階級、収入のある仕事の有無別	221
8	高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕	222
	東京都の福祉保健行政への意見・要望等（自由意見）	223

### 第3 付属資料

1	調査票と単純集計結果	237
2	用語の説明	273
3	表記省略一覧表	280
4	東京都福祉保健（社会福祉）基礎調査の実施状況（過去10年間）	281



# 第 1 調査の概要



## 1 調査の目的

東京都内における高齢者の生活実態を明らかにし、高齢者福祉施策推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の対象

東京都内に居住する調査基準日現在 65 歳以上の在宅の高齢者を対象とし、住民基本台帳から無作為に抽出した 6,000 人を客体とする。

## 3 調査の基準日

平成 27 年 10 月 14 日（調査期間 平成 27 年 10 月 14 日から同年 11 月 13 日まで）

## 4 調査事項

- |             |               |
|-------------|---------------|
| (1) 基本事項    | (7) コミュニケーション |
| (2) 健康      | (8) 不安や悩み事    |
| (3) 医療      | (9) 社会参加      |
| (4) 介護サービス等 | (10) 就労       |
| (5) 認知症     | (11) 経済状況     |
| (6) 住まい     | (12) 行政への要望   |

## 5 調査方法

調査員が調査対象者を訪問し、面接聞き取りの上、調査票を作成する（面接他計式）。

## 6 調査の機構

- (1) 福祉保健局長  
管下の職員を指揮監督し、調査の企画、実施及び結果の公表を行う。
- (2) 調査員  
福祉保健局統計調査員設置要綱に基づき、知事が任命する。

## 7 根拠規程

- (1) 東京都統計調査条例（昭和 32 年東京都条例第 15 号）
- (2) 東京都統計調査条例施行規則（平成 2 年東京都規則第 213 号）
- (3) 東京都統計調査条例に基づく都指定統計調査の指定等に関する規則（平成 3 年東京都規則第 25 号）
- (4) 東京都福祉保健基礎調査要綱（平成 20 年 4 月 1 日）

## 8 調査検討会の設置

調査の実施にあたっては、平成27年4月に学識経験者及び都関係各部職員からなる検討会を設置し、調査票の設計、結果の分析等について検討を行った。

平成27年度 東京都福祉保健基礎調査検討委員

学識経験者	
小林良二	東京都立大学名誉教授
山田雅子	聖路加国際大学看護学部教育センター生涯教育部長
内藤佳津雄	日本大学文理学部心理学科教授
行政関係者	
東京都福祉保健局高齢社会対策部計画課長	
東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長	
東京都福祉保健局医療政策部地域医療担当課長	
東京都福祉保健局保健政策部健康推進課長	
東京都福祉保健局総務部情報化推進担当課長【事務局】	

※敬称略

## 9 集計の対象

### (1) 回答状況

調査の客体	集計対象 (回収率)	調査不能	調査不能			
			転出	不在	拒否	その他
6,000人	4,390人 (73.2%)	1,610人 (26.8%)	29人 (0.5%)	316人 (5.3%)	698人 (11.6%)	567人 (9.5%)

### (2) 回答者内訳

回答者総数	本人	代理の方	代理の方	
			家族・親族	その他 (ホームヘルパーなど)
4,390人	4,168人 (94.9%)	222人 (5.1%)	217人 (4.9%)	5人 (0.1%)

## 10 調査報告書の構成

「第1章 調査対象者の基本的属性」から「第10章 東京都への要望等」までは、調査対象の「全数」4,390人について調査項目ごとに分析した。

「第11章 ひとりぐらし高齢者(単身世帯)の生活実態」では、938人のひとりぐらし高齢者について、「第12章 高齢者夫婦のみの世帯の生活実態」では、1,453人の高齢者夫婦のみの世帯について、それぞれ分析した。

## 11 利用上の注意

- (1) 比率の単位は「%」、実数の単位は「世帯」又は「人」である。
- (2) 統計表の百分率については、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (3) 統計表中、用いた符号は次のとおりとする。  
「0.0」…表章単位に満たないもの  
「-」…皆無又は該当数値のないもの
- (4) 表側では、「その他」等の母数の少ないデータは一部省略したものもある。
- (5) 本文中の「高齢者」とは、65歳以上を指す。
- (6) 本文中の「前期高齢者」とは65～74歳、「後期高齢者」とは75歳以上を指す。
- (7) 文の表中の数値に付けた下線は記述に関連することを示す。
- (8) 「22年度調査」とは、「平成22年度 東京都福祉保健基礎調査（高齢者の生活実態）」をいう。
- (9) 「結果の概要」中、調査票の回答肢を引用する際、紙面の関係上、附属資料の表記省略一覧表（280頁）のように省略した。

## 12 結果の公表

公表している資料は下表のとおり。本報告書は、確定報告の記述編である。

区分	速報	確定報告		
	概要版	概要版	記述編	統計編
内容	単純集計	記述編の概要	分析、グラフ、クロス表	クロス表
時期	平成28年3月	平成28年10月		平成28年12月
方法	プレス発表、 ホームページ掲載	プレス発表、報告書の刊行、 ホームページ掲載		報告書の刊行、 ホームページ掲載

ホームページ掲載場所

東京都ホームページ ⇒ 各局のページ ⇒ 福祉保健局 ⇒ 福祉保健の基盤づくり  
⇒ 調査・統計 ⇒ 東京都福祉保健基礎調査

[http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/chosa\\_tokei/zenbun/index.html](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/index.html)

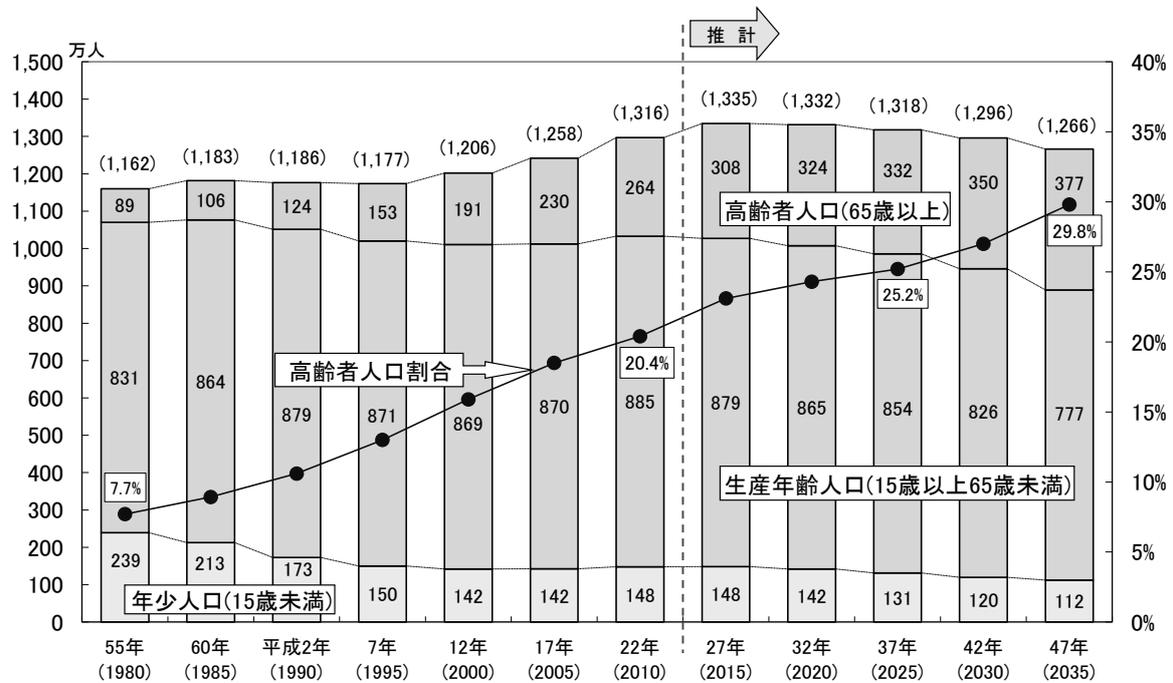
## 【参考】東京の高齢化の状況

### I 高齢化の進行

都内の65歳以上の高齢者は、平成28年（2016年）1月1日現在、約300万人であり、高齢者が総人口に占める割合（高齢者人口割合）は22.4%となっている。（東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成28年1月1日）」）

高齢者人口が増加する一方で、東京都の総人口は、平成27年（2015年）から平成32年（2020年）までの間に減少に転ずる見込みであることから、高齢者人口割合は今後も上昇を続け、平成37年（2025年）には25.2%、平成47年（2035年）には29.8%に達すると見込まれている。（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」）

図 I 東京都人口の推移



注 1) ( )内は総人口。

2) 平成22年までは国勢調査によるため、総人口に年齢「不詳」を含む。

3) 1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

4) 昭和55年から平成22年までの高齢者人口割合は、分母から不詳を除いて算出している。

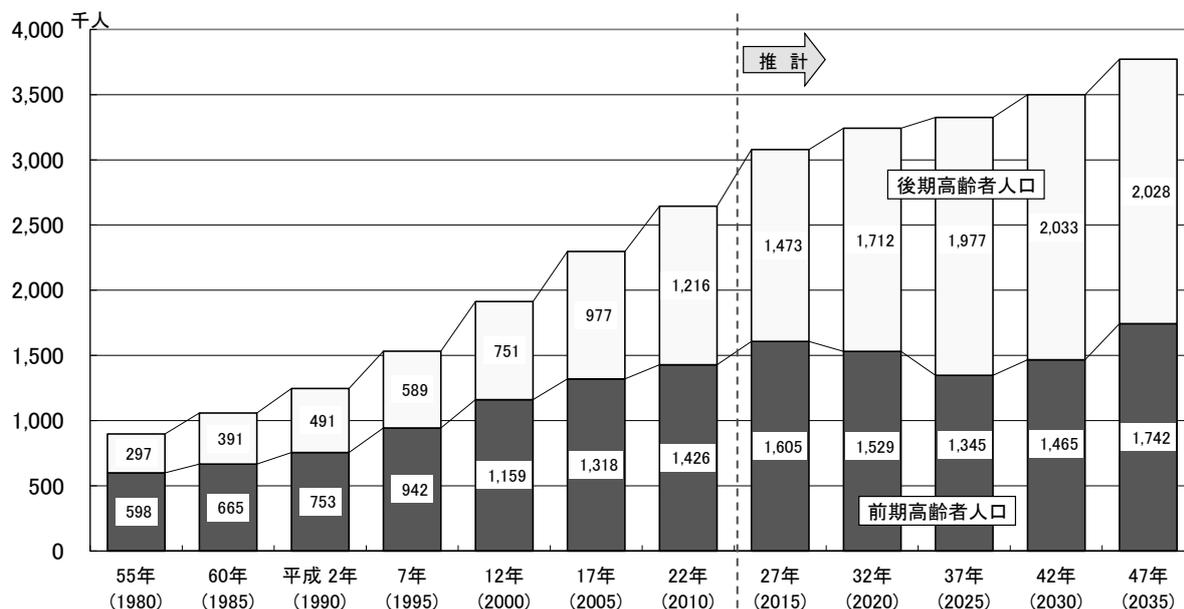
資料) 総務省「国勢調査」[昭和55年から平成22年]

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月)[平成27年から平成47年まで]

## II 後期高齢者人口の増加

高齢者人口の推移を、前期高齢者（65～74歳）と後期高齢者（75歳以上）に分けてみると、平成27年（2015年）までは前期高齢者、後期高齢者ともに増加していくが、平成32年（2020年）には、後期高齢者の数が前期高齢者の数を上回り、増加する高齢者数の中で後期高齢者の占める割合は、一層大きなものになるとみられている。（図II）

図II 東京都の高齢者人口の推移



資料) 総務省「国勢調査」[昭和55年から平成22年]

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月)[平成27年から平成47年まで]

